

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋二丁目5番8号 トレードピア淀屋橋8階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	37,767	54,943	157,979
経常利益(百万円)	838	2,478	2,963
四半期(当期)純利益(百万円)	491	1,363	1,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	281	1,384	1,753
純資産額(百万円)	9,206	13,206	12,144
総資産額(百万円)	46,829	70,783	64,561
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	92.17	214.69	339.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	91.92	212.99	338.26
自己資本比率(%)	19.1	18.2	18.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成23年6月23日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等新興国が金融引き締め下にもかかわらず高い経済成長を継続した一方、欧米では、ユーロ圏内における金融不安による景気回復の鈍化、米国の景気回復の減速と明暗を分けました。

わが国経済は、東日本大震災の影響から期初においては主要産業である自動車を中心に生産が大きく落ち込みましたが、期中から期末にかけては多くの生産設備が急ピッチに復旧したことから、徐々にサプライチェーンが正常化に向かい、企業の生産活動は回復基調に転じました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、サプライチェーンの混乱から生産が大幅に減速した自動車、半導体産業等向けの需要が期前半を中心に大きく減少した一方、建築資材分野を中心に復興需要が増加したことから、まだら模様の様相で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、国内自動車産業の減産の影響によりアルミニウム再生塊を中心に非鉄原料の取扱いが減少したものの、電子材料向けのレアメタル・レアアースの大幅増をはじめ、需要が低迷していた欧州向けチタン製品の輸出、及び震災後の復興需要に伴う銅管や建築資材の取扱いが増加いたしました。利益面においてはレアメタル・レアアース等利益率が高い取扱いの大幅増加により増益となりました。また、連結子会社の業績も引き続き堅調に推移し、連結増益に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高54,943百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益2,307百万円（同196.5%増）、経常利益2,478百万円（同195.4%増）、四半期純利益1,363百万円（同177.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

当第1四半期は東日本大震災とその後の電力事情への懸念により、当セグメントのサプライヤー、ユーザーは例外なく直接的、間接的な影響を被り、特に自動車、家電、半導体分野においては一時的な物流の落ち込みが生じましたが当四半期後半からは早くも回復基調に転じました。建築建材分野においては応急修理需要や資材不足懸念からの仮需要の発生により、連結子会社である林金属株式会社、アルコニックス三伸株式会社、アルコニックス・三高株式会社の業績は堅調に推移いたしました。また、株式会社大川電機製作所も幸い震災の影響は軽微なものであり増収を確保いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は18,763百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は430百万円（同48.1%増）となりました。

・電子・機能材事業

自動車、半導体、二次電池等各分野における需要は、東日本大震災直後は一時的に落ち込んだものの、中国、インド等新興国における旺盛な海外需要に牽引され、当四半期は回復基調に転じました。またチタン・ニッケル製品においても、中国における発電設備用途、及び低迷していた欧州向け化学プラント用部材の輸出が増加に転じました。

レアメタルの取扱いにおいては、市況が強含みで推移する中、レアアース、タングステン、モリブデン等が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。レアアースの国内需要は、震災の影響により大きく落ち込みましたが、昨年度既契約分の納入が当四半期に集中したこと、輸出比率が高い企業向けの受注量拡大、中国内の採掘・環境規制の強化による更なる価格の高騰により、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は28,402百万円（同110.5%増）、セグメント利益は1,984百万円（同351.8%増）となりました。

・非鉄原料事業

東日本大震災後、部品入手難で生産が停滞した自動車産業、及びその影響を受けた鉄鋼業の生産調整などがあり、自動車部品材料のアルミ合金塊、アルミ屑、並びに鉄鋼用脱酸材料の輸入・国内販売が大きく落ち込みました。化学品用の金属珪素、軽金属圧延用のマグネシウム地金、国内銅屑の販売は前年同期に比べ増加したものの、全体の落ち込みをカバーするに至らず、当セグメントにおける当第1四半期の売上数量、売上金額は共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,006百万円（同19.8%減）、セグメント利益は27百万円（同78.6%減）となりました。

・建設・産業資材事業

当セグメントにおいては、東日本大震災後の建設産業資材の一時的な物不足や今後の復興需要期待からの思惑・先行買いによる仮需、節電によるメーカーの生産調整による供給不安などの要因から、国内問屋筋及びユーザーからの配管機材類の受注が急増いたしました。さらに、アジア・中東向け配管機材及び銅合金素材の海外取引も引続き堅調に推移し、当第1四半期は、ほとんど全ての取引において前年同期に比べ大幅増となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は3,540百万円（同72.4%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国の主要産業におけるサプライチェーンの混乱は、当第1四半期中に生産設備等が急ピッチで復旧が進み、落ち込みが大きかった自動車産業を中心に生産は回復基調にあります。また金融引き締めによる高成長が鈍化する懸念はあるものの、中国、インド等新興国の経済成長の持続が、国内景気の回復を牽引していくものと見込まれます。

このような背景のなか、当社グループにおいては当第1四半期に出荷が集中したレアアースを中心とした電子・機能材料分野の取扱いが、第2四半期も引続き堅調に推移するものと見込まれますが、下期については価格高騰による需要の反動減も見込まれます。一方、電力不足及び急激な円高が国内の生産回復に影を落とすと同時に、製造業の海外移転を加速する動きにつながっており、国内主要製造業の生産回復が頭打ちとなる懸念があります。

このような環境下、当社グループは収益力強化策として、引続き高成長ビジネスとして位置づけ、環境対応分野にもかわりが深く着実に取引が伸長しているレアメタル・レアアースをはじめとする電子・機能材事業の強化をはかり強固な収益体制を確立すべく、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。また、今後もM&A及び事業投資を業容拡大策の柱として推進してまいります。M&Aにおいては川上（製造業）、川中（商社）、川下（問屋・小売り）すべてを対象とし、連結利益の獲得と当社グループとのシナジーを目指します。事業投資においては、レアメタル・レアアースを中心に鉱山・製錬事業への投資による資源確保、及び海外移転を進めるメーカーとの海外合弁事業の設立により、そこを起点とする新たな物流を担うことによる収益地盤の拡大を目指します。また同時に、急成長する海外需要を取り込む意味から、現在の中国及びアジア諸国を中心とする8社12拠点の海外ネットワークから、さらに中国華南地区、ベトナム、インド等への新たな拠点設立も進めて参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化やメーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,351,200	6,351,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,351,200	6,351,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	3,400	6,351,200	2	2,829	2	1,871

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,346,200	63,462	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,347,800	-	-
総株主の議決権	-	63,462	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,340	11,613
受取手形及び売掛金	27,228	30,405
商品及び製品	20,044	19,388
仕掛品	40	10
原材料及び貯蔵品	10	59
その他	3,181	3,680
貸倒引当金	216	274
流動資産合計	58,629	64,884
固定資産		
有形固定資産	2,900	2,965
無形固定資産		
のれん	26	23
その他	431	391
無形固定資産合計	457	414
投資その他の資産	2,573	2,519
固定資産合計	5,931	5,899
資産合計	64,561	70,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,656	24,239
短期借入金	17,669	19,167
1年内返済予定の長期借入金	1,909	2,096
1年内償還予定の社債	380	380
未払法人税等	1,234	1,051
賞与引当金	388	517
その他	1,917	3,313
流動負債合計	46,155	50,766
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	4,587	5,131
退職給付引当金	220	224
役員退職慰労引当金	97	105
長期未払金	29	29
その他	527	521
固定負債合計	6,261	6,811
負債合計	52,416	57,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,826	2,829
資本剰余金	1,868	1,871
利益剰余金	7,234	8,280
自己株式	0	0
株主資本合計	11,929	12,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	36
繰延ヘッジ損益	34	11
為替換算調整勘定	184	153
その他の包括利益累計額合計	71	105
新株予約権	44	44
少数株主持分	242	287
純資産合計	12,144	13,206
負債純資産合計	64,561	70,783

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	37,767	54,943
売上原価	35,829	51,361
売上総利益	1,938	3,581
販売費及び一般管理費	1,159	1,273
営業利益	778	2,307
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	5	6
受取配当金	30	27
為替差益	90	219
不動産賃貸収入	11	12
その他	13	16
営業外収益合計	152	285
営業外費用		
支払利息	51	75
売上割引	2	8
手形売却損	11	12
不動産賃貸原価	4	3
その他	21	14
営業外費用合計	91	115
経常利益	838	2,478
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	25	-
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	26	1
特別損失		
本社移転費用	-	26
その他	-	0
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	865	2,452
法人税等	358	1,034
少数株主損益調整前四半期純利益	507	1,418
少数株主利益	15	55
四半期純利益	491	1,363

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	41
繰延ヘッジ損益	69	24
為替換算調整勘定	4	31
その他の包括利益合計	225	34
四半期包括利益	281	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	1,329
少数株主に係る四半期包括利益	17	55

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
輸出受取手形割引高	55百万円	36百万円
受取手形割引高	333百万円	269百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	-百万円	221百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	78百万円	79百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,354	13,203	7,344	1,865	37,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	291	142	188	723
計	15,455	13,494	7,486	2,053	38,490
セグメント利益又はセグメント損失()	290	439	128	13	844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	844
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の経常利益	838

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,596	28,037	5,877	2,431	54,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	364	128	1,109	1,769
計	18,763	28,402	6,006	3,540	56,712
セグメント利益	430	1,984	27	35	2,477

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,477
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	2,478

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円17銭	214円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	491	1,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	491	1,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,332	6,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円92銭	212円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	5
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額(百万円))	(0)	(5)
普通株式増加数(千株)	5	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。